

平成28年度 学校基本統計（学校基本調査報告書） 「名古屋の学校」

- 1 学校数 — 幼保連携型認定こども園が7園増、学校総数では6増
- 2 在学者数 — 中学校は5年連続減少、特別支援学校及び大学は過去最高
- 3 幼稚園 — 園児数は4年連続減少
- 4 幼保連携型認定こども園 — 園数は7園増、園児数は853人増
- 5 小学校 — 児童数は2年連続増加
- 6 中学校 — 生徒数は5年連続減少
- 7 中学校卒業後 — 進学率は過去最高の98.4%
- 8 高等学校 — 生徒数は5年連続増加
- 9 高等学校卒業後 — 進学率は前年度より0.4ポイント低下
- 10 特別支援学校 — 在学者数は12年連続増加
- 11 専修学校 — 学校数、生徒数ともに2年ぶりに増加
- 12 各種学校 — 生徒数は3年ぶりに増加
- 13 短期大学 — 学生数は3年連続減少
- 14 短期大学卒業後 — 「正規の職員等」の割合が全国値より6.2ポイント高い
- 15 大学 — 学部学生数が過去最高、大学院学生数は6年連続減少
- 16 大学卒業後 — 学部卒業者の「正規の職員等」の割合が全国値より3.5ポイント高い

1 学校数 — 幼保連携型認定こども園が7園増となり、学校総数では6増

平成28年5月1日現在の市内の学校数は、
 幼稚園 181園(前年度比3園減)、
 幼保連携型
 認定こども園 26園(同7園増)、
 小学校 267校、
 中学校 127校、
 高等学校 63校(前年度比1校増)、
 特別支援学校 10校、
 専修学校 120校(前年度比1校増)、
 各種学校 28校、
 短期大学 7校、
 大学 22校でした。

幼稚園数のみ減少となりましたが、幼保連携型認定こども園が7園増となり、学校総数は6増となりました。

平成18年度と比較すると、小学校数は5校、中学校数は3校、大学数及び専修学校数は2校、特別支援学校数は1校増加したのに対し、各種学校数は15校、幼稚園数は14園、短期大学数は1校減少しました。

[付表1、図1]

※専修学校は、1975年(昭和50年)の学校教育法の改正により制度が規定され、以後、主に各種学校から、規程の規模を有し、認可を受けた学校が専修学校へ移行した。

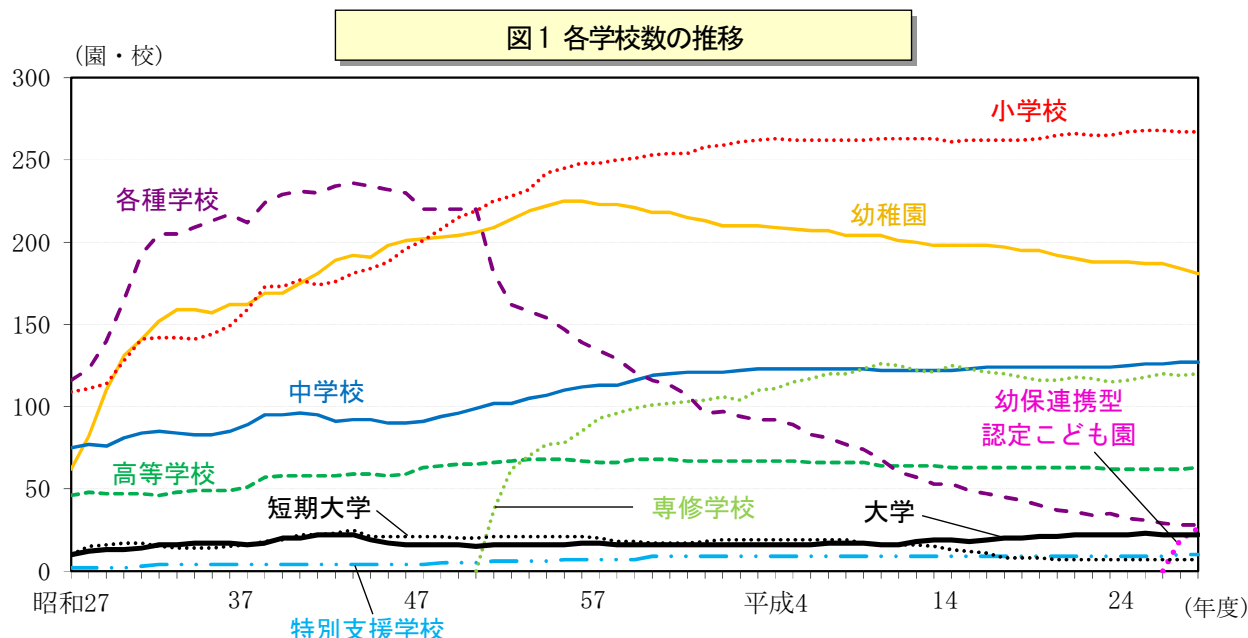
※「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の改正により、学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として平成27年度から幼保連携型認定こども園が創設された。

付表1 各学校数の推移

(園・校)

年度	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	高等学校	特別支援 学校	専修学校	各種学校	短期大学	大学
平成18年度	195	-	262	124	63	9	118	43	8	20
19	195	-	263	124	63	9	116	40	8	21
20	192	-	265	124	63	9	116	37	7	21
21	190	-	266	124	63	9	118	36	7	22
22	188	-	265	124	63	9	117	34	7	22
23	188	-	265	124	62	9	115	35	7	22
24	188	-	267	125	62	9	116	32	7	22
25	187	-	268	126	62	9	118	31	7	23
26	187	-	268	126	62	9	120	29	7	22
27	184	19	267	127	62	10	119	28	7	22
28	181	26	267	127	63	10	120	28	7	22
(27年度との差)	△ 3	7	-	-	1	-	1	-	-	-
(18年度との差)	△ 14	26	5	3	-	1	2	△ 15	△ 1	2

注) 平成18年度の「特別支援学校」は「盲・聾・養護学校」の合計数である。



2 在学者数 — 中学校は5年連続、幼稚園は4年連続減少、特別支援学校及び大学は過去最高

在学者数は、

幼稚園 29,111人(前年度比2.7%減)、
 幼保連携型
 認定こども園 3,876人(同28.2%増)、
 小学校 113,269人(同0.3%増)、
 中学校 58,790人(同1.5%減)、
 高等学校 68,297人(同0.02%増)、
 特別支援学校 1,877人(同1.3%増)、
 専修学校 37,865人(同1.8%増)、
 各種学校 8,599人(同3.5%増)、
 短期大学 2,738人(同0.1%減)、
 大学 100,914人(同0.7%増)でした。

中学校の生徒数は5年連続、幼稚園の園児数は4年連続の減少となりましたが、特別支援学校の在学者数及び大学の学生数(院生を含む。)は過去最高となりました。

平成18年度と比較すると、在学者が増加しているのは高等学校、特別支援学校及び大学で、他の学校は減少しています。減少率が特に高かったのは短期大学(22.1%減)でした。

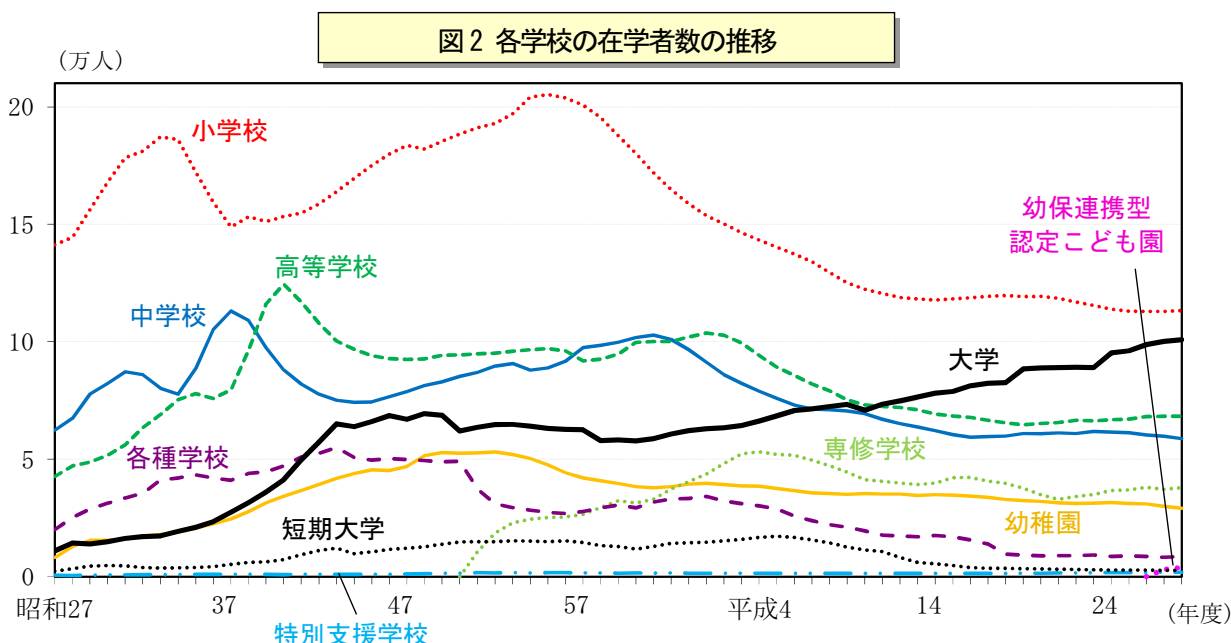
[付表2、図2]

付表2 各学校の在学者数の推移

(人)

年度	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	高等学校	特別支援 学校	専修学校	各種学校	短期大学	大学
平成18年度	32,908	-	119,665	59,828	65,475	1,411	39,762	9,629	3,514	82,626
19	32,382	-	119,188	60,923	64,689	1,501	37,703	9,227	3,444	88,376
20	32,043	-	119,297	60,808	65,238	1,536	34,860	8,853	3,303	88,889
21	31,392	-	118,470	61,224	65,552	1,581	32,914	9,014	3,203	88,959
22	31,222	-	116,889	60,912	66,542	1,640	34,201	9,033	3,084	89,154
23	31,347	-	115,408	61,774	66,360	1,665	34,939	9,170	2,969	89,044
24	31,597	-	113,846	61,590	66,866	1,734	36,723	8,579	2,825	95,328
25	31,152	-	113,027	61,293	67,021	1,747	36,925	8,881	2,846	96,108
26	30,934	-	112,849	60,391	68,201	1,823	38,035	8,635	2,826	98,803
27	29,912	3,023	112,928	59,715	68,285	1,853	37,213	8,309	2,740	100,177
28	29,111	3,876	113,269	58,790	68,297	1,877	37,865	8,599	2,738	100,914
(27年度との差)	△ 801	853	341	△ 925	12	24	652	290	△ 2	737
(" 増減比)	△ 2.7%	28.2%	0.3%	△ 1.5%	0.02%	1.3%	1.8%	3.5%	△ 0.1%	0.7%
(18年度との差)	△ 3,797	3,876	△ 6,396	△ 1,038	2,822	466	△ 1,897	△ 1,030	△ 776	18,288
(" 増減比)	△ 11.5%	-	△ 5.3%	△ 1.7%	4.3%	33.0%	△ 4.8%	△ 10.7%	△ 22.1%	22.1%

注) 平成18年度の「特別支援学校」は「盲・聾・養護学校」の合計数である。



3 幼稚園 — 園児数は4年連続減少

(1) 園数

幼稚園数は国立1園、公立23園、私立157園の合計181園で、前年度より3園減少しました。

設置者別にみると、

国立 123人(全園児数の0.4%)、
公立 2,106人(同7.2%)、
私立 26,882人(同92.3%)でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は1,812人でした。
本務教員のうち、女性教員の占める比率は93.5%でした。

本務教員1人当たり園児数は

16.1人で、全国値は13.4人となっています。

(3) 園児数

園児数は29,111人(男子14,593人、女子14,518人)で、前年度より801人減少し(前年度比2.7%減)、4年連続の減少となりました。

1学級当たりの園児数は

24.4人で、全国値は22.3人となっています。

[付表1・2・3、第1表]

年齢別にみると、

3歳児 9,353人(全園児数の32.1%)、
4歳児 9,645人(同33.1%)、
5歳児 10,113人(同34.7%)でした。

付表3 幼稚園の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり園児数	
	うち 女性教員	比率	(全国値)	園児数 (人)	(全国値)	(人)		(全国値)	
平成23年度	1,859	1,732	93.2%	93.4%	16.9	14.5	1,265	24.8	22.6
24	1,875	1,751	93.4%	93.3%	16.9	14.5	1,267	24.9	22.7
25	1,880	1,756	93.4%	93.4%	16.6	14.3	1,263	24.7	22.6
26	1,877	1,755	93.5%	93.3%	16.5	14.0	1,251	24.7	22.4
27	1,853	1,734	93.6%	93.4%	16.1	13.8	1,222	24.5	22.5
28	1,812	1,694	93.5%	93.5%	16.1	13.4	1,193	24.4	22.3

注) 平成27年度以前の本市の教員数には教育補助員を含む。

4 幼保連携型認定こども園 — 園数は7園増、園児数は853人増

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は26園(すべて私立)で、前年度より7園増加しました。

(2) 本務教員数

本務教員数は530人でした。
本務教員のうち、女性教員の占める比率は93.6%でした。

(3) 園児数

園児数は3,876人(男子1,953人、女子1,923人)で、前年度より853人の増加(前年度比28.2%増)となりました。

年齢別にみると、

0歳児 185人(全園児数の4.8%)、
1歳児 445人(同11.5%)、
2歳児 537人(同13.9%)、
3歳児 902人(同23.3%)、
4歳児 895人(同23.1%)、
5歳児 912人(同23.5%)でした。

本務教員1人当たり園児数(0～5歳児)は7.3人で、全国値は6.9人となっています。

1学級当たりの園児数(3～5歳児)は23.4人で、全国値は21.5人となっています。

[付表1・2・4、第2表]

付表4 幼保連携型認定こども園の本務教員数及び学級数

年度	本務教員数(人)			本務教員1人当たり園児数(0～5歳児)		学級数	1学級当たり園児数(3～5歳児)		
	うち女性教員	比率	(全国値)	(人)	(全国値)		(人)	(全国値)	
平成27年度	430	401	93.3%	94.3%	7.0	7.5	91	23.1	21.4
28	530	496	93.6%	93.5%	7.3	6.9	116	23.4	21.5

注) 平成27年度以前の本市の教員数には教育・保育補助員を含む。

(4) 保育園児数(学校基本調査対象外)

3～5歳の推計人口に占める保育園児の割合は39.9%(前年度比0.1ポイント減)、同幼保連携型認定こども園児の割合は4.6%(同

1.0ポイント増)で、同幼稚園児の割合は49.7%(同2.2ポイント減)となりました。

[付表5]

付表5 3～5歳の推計人口、保育園児数、幼保連携型認定こども園児数及び幼稚園児数の推移

(カッコ内は推計人口に占める割合)

(各年度5月1日)(人)

年度	推計人口(3～5歳)	保育園児数(3～5歳児)	幼保連携型認定こども園児数(3～5歳児)	幼稚園児数(3～5歳児)	保育園児数 + 幼保連携型認定こども園児数 + 幼稚園児数
平成23年度	56,518	21,629 (38.3%)	—	—	52,976 (93.7%)
24	57,002	22,428 (39.3%)	—	—	54,025 (94.8%)
25	56,751	23,045 (40.6%)	—	—	54,197 (95.5%)
26	57,497	23,755 (41.3%)	—	—	54,689 (95.1%)
27	57,652	23,035 (40.0%)	2,099 (3.6%)	29,912 (51.9%)	55,254 (95.8%)
28	58,632	23,381 (39.9%)	2,709 (4.6%)	29,111 (49.7%)	55,201 (94.1%)

注1) 幼児の年齢は4月1日現在の満年齢による。

注2) 推計人口は4月1日現在。平成28年度の推計人口は28年1月1日現在(22年国勢調査結果を基礎とする)。

注3) 保育園児数はこども青少年局保育企画室の資料から作成。平成27年度以降の保育園児数は4月1日現在。

注4) 保育園児数には保育所型認定こども園の園児数(2号認定)を含む。

5 小学校 — 児童数は2年連続増加

(1) 学校数

学校数は、国立1校、公立263校、私立3校の合計267校で、前年度と同数でした。

設置者別にみると、

国立 726人(全児童数の0.6%)、
公立 111,075人(同98.1%)、
私立 1,468人(同1.3%)でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は6,460人でした。

本務教員のうち、女性教員の占める比率は64.6%でした。

本務教員1人当たり児童数は

17.5人(前年度比0.2人減)で、全国値は15.6人となっています。

(3) 児童数

児童数は113,269人(男子57,812人、女子55,457人)で、前年度より341人増加し(前年度比0.3%増)、2年連続増加しました。

1学級当たりの児童数は

26.3人(前年度と同数)で、全国値は23.9人となっています。

[付表1・2・6、第3表]

学年別にみると、最も多いのが3年生で

19,240人(全児童数の17.0%)、

最も少ないのが5年生で

18,215人(同16.1%)でした。

付表6 小学校の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり児童数	
	うち 女性教員	比率	(全国値)	児童数 (人)	(全国値)	(人)		(全国値)	
平成23年度	6,115	3,936	64.4%	62.8%	18.9	16.4	4,242	27.2	24.9
24	6,173	3,963	64.2%	62.7%	18.4	16.2	4,227	26.9	24.6
25	6,219	3,979	64.0%	62.5%	18.2	16.0	4,233	26.7	24.4
26	6,272	4,035	64.3%	62.4%	18.0	15.8	4,245	26.6	24.2
27	6,369	4,124	64.8%	62.3%	17.7	15.7	4,288	26.3	24.0
28	6,460	4,173	64.6%	62.3%	17.5	15.6	4,309	26.3	23.9

6 中学校 — 生徒数は5年連続減少

(1) 学校数

学校数は、国立2校、公立112校、私立13校の合計127校で、前年度と同数でした。

設置者別にみると、

国立 746人(全生徒数の1.3%)、
公立 50,650人(同86.2%)、
私立 7,394人(同12.6%)でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は3,654人でした。
本務教員のうち、女性教員の占める比率は45.1%でした。

本務教員1人当たり生徒数は16.1人(前年度比0.3人減)で、全国値は13.5人となっています。

(3) 生徒数

生徒数は58,790人(男子30,209人、女子28,581人)で、前年度より925人減少(前年度比1.5%減)し、5年連続減少となりました。

1学級当たりの生徒数は31.3人(前年度比0.3人減)で、全国値は28.0人となっています。

[付表1・2・7、第4表]

付表7 中学校の本務教員数及び学級数の推移

年度	本務教員数(人)				本務教員1人当たり		学級数	1学級当たり生徒数	
	うち 女性教員	比率	(全国値)	生徒数 (人)	(全国値)	(人)		(全国値)	
平成23年度	3,592	1,557	43.3%	42.1%	17.2	14.1	1,907	32.4	29.2
24	3,631	1,597	44.0%	42.3%	17.0	14.0	1,905	32.3	29.0
25	3,625	1,601	44.2%	42.5%	16.9	13.9	1,906	32.2	28.8
26	3,642	1,628	44.7%	42.6%	16.6	13.8	1,901	31.8	28.5
27	3,648	1,642	45.0%	42.8%	16.4	13.7	1,888	31.6	28.2
28	3,654	1,648	45.1%	43.0%	16.1	13.5	1,876	31.3	28.0

7 中学校卒業後 — 進学率は過去最高の98.4%

(1) 卒業者数

平成28年3月の中学校卒業者は20,258人(男子10,372人、女子9,886人)でした。

(2) 卒業者の状況(注1)

卒業者を状況別にみると、

進学者 19,934人(卒業者の98.4%)

就職者 90人(同0.4%)

専修学校等入学者 36人(同0.2%)

となり、進学者の割合(以下「進学率」という。)は過去最高の98.4%となりましたが、全国値98.7%より0.3ポイント低くなっています。

(3) 進学状況

進学率を男女別にみると、

男子 98.3%(前年度比0.1ポイント増)、

女子 98.5%(同0.1ポイント増)となり、

男子は過去最高となりましたが、男女とも全国値より低くなっています。

(4) 就職状況(注2)

就職者総数は90人(男子74人、女子16人)でした。

産業別男女別にみると、

男子は第二次産業の割合が高く(68.9%)、

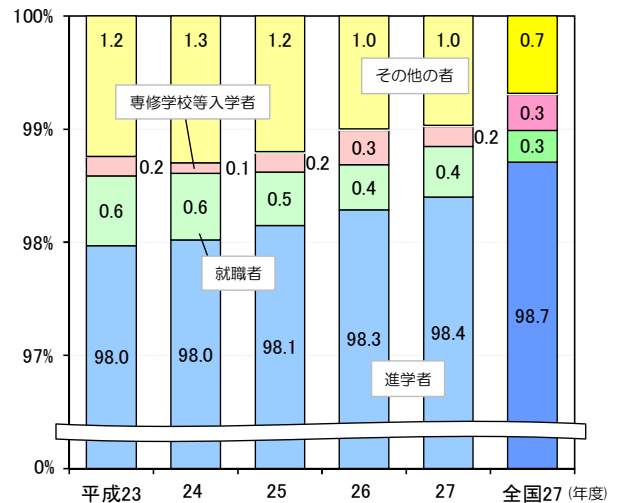
女子は第三次産業の割合が高く(87.5%)となり、男女の就職先の特徴がみられます。

[図3・4・5、第5表]

(注1)ここでいう「進学者」及び「専修学校等入学者」には進学者及び専修学校等入学者のうち就職している者を含み、「就職者」には含まない。

(注2)ここでいう「就職者」には進学者及び専修学校等入学者のうち、就職している者を含む。

図3 中学校卒業者の状況別割合の推移



注)「その他の者」とは、家事手伝いをする者や外国の学校へ進学する者、進路未定の者をいう。

図4 中学校卒業者の男女別進学率の推移

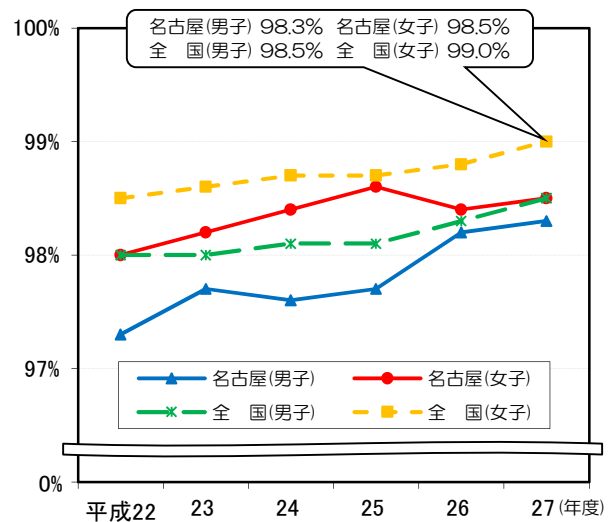
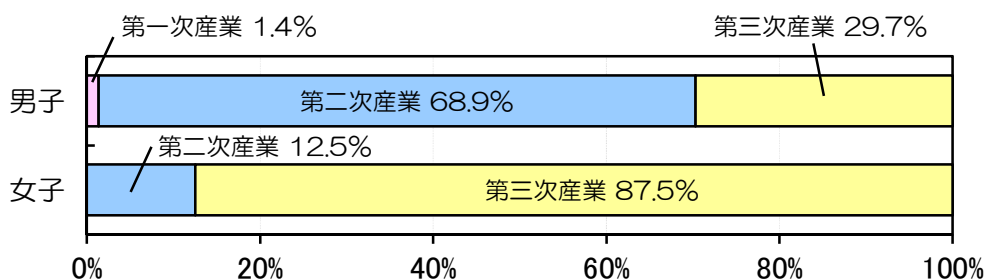


図5 中学校卒業者の就職者の男女別産業別割合



8 高等学校 — 生徒数は5年連続増加

(1) 学校数

学校数は、国立1校、公立35校、私立27校の合計63校で、前年度より1校増加しました。

(2) 本務教員数

本務教員数は4,041人でした。

本務教員のうち、女性教員の占める比率は31.1%でした。

付表8 高等学校の本務教員数の推移

(人)

年度	本務教員数				本務教員1人当たり	
	うち 女性教員	比率	(全国値)	生徒数	(全国値)	
平成23年度	3,942	1,094	27.8%	29.8%	16.8	14.1
24	3,978	1,153	29.0%	30.3%	16.8	14.1
25	3,949	1,165	29.5%	30.7%	17.0	14.1
26	4,004	1,202	30.0%	31.0%	17.0	14.2
27	4,013	1,232	30.7%	31.3%	17.0	14.1
28	4,041	1,255	31.1%	31.6%	16.9	14.1

(3) 生徒数

生徒数は68,297人(男子33,356人、女子34,907人)で、前年度より12人増加(前年度比0.02%増)しました。

設置者別にみると、

国立 358人(全生徒数の0.5%)、
公立 33,140人(同48.5%)、
私立 34,799人(同51.0%)です。

本務教員1人当たり生徒数は16.9人(前年度比0.1人減)で、全国値は14.1人となっています。

本科学科別にみると、

普通科 49,541人(全生徒数の72.6%)、
工業科 8,673人(同12.7%)、
商業科 6,652人(同9.7%)、
総合学科 1,751人(同2.6%)、
家庭科 387人(同0.6%)
となりました。

男女別に本科学科別生徒数を比較すると、男女ともに普通科の割合が最も高くなっていますが、他の学科では男子は工業科、女子は商業科の割合が高くなっています。

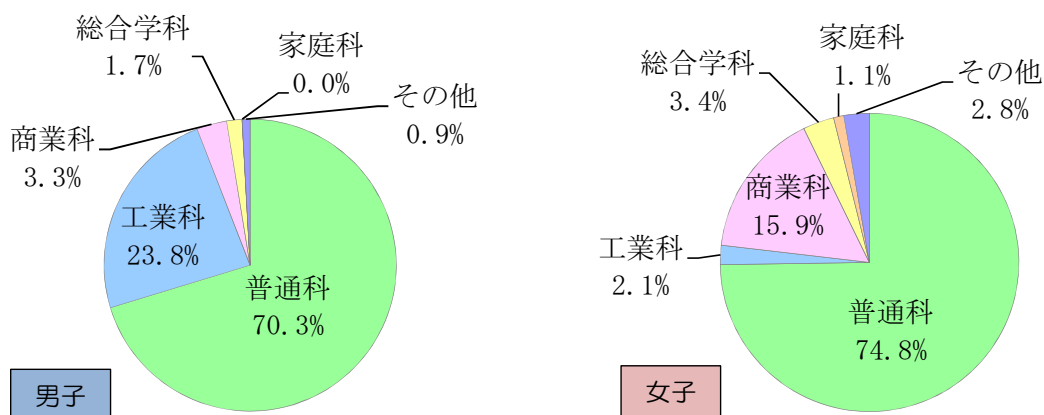
[付表1・2・8・9、図6、第6・8表]

付表9 高等学校の男女別学科別生徒数

(平成28年度)(人)

内訳	生徒数						
	普通科	工業科	商業科	総合学科	家庭科	その他	
総数	68,263	49,541	8,673	6,652	1,751	387	1,259
男子	33,356	23,445	7,939	1,111	563	7	291
女子	34,907	26,096	734	5,541	1,188	380	968

図6 高等学校の生徒の男女別学科別割合



9 高等学校卒業後 — 進学率は前年度より0.4ポイント低下

(1) 卒業者数

平成28年3月の高等学校卒業者は21,878人(男子10,523人、女子11,355人)でした。

(2) 卒業者の状況(注1)

卒業者を状況別にみると、

進学者 13,287人(卒業者の60.7%)

専修学校等入学者 4,129人(同18.9%)

就職者 3,337人(同15.3%)

となり、進学者の割合は前年度より0.4ポイント低下しましたが、全国値54.9%より5.8ポイント高くなっています。

(3) 進学状況

進学率を男女別にみると、

男子 56.6%(前年度比1.5ポイント減)、

女子 64.6%(同0.9ポイント増)となり、

いずれも全国値より高くなっています。

(4) 就職状況(注2)

就職者総数は3,343人(男子2,037人、女子1,306人)でした。

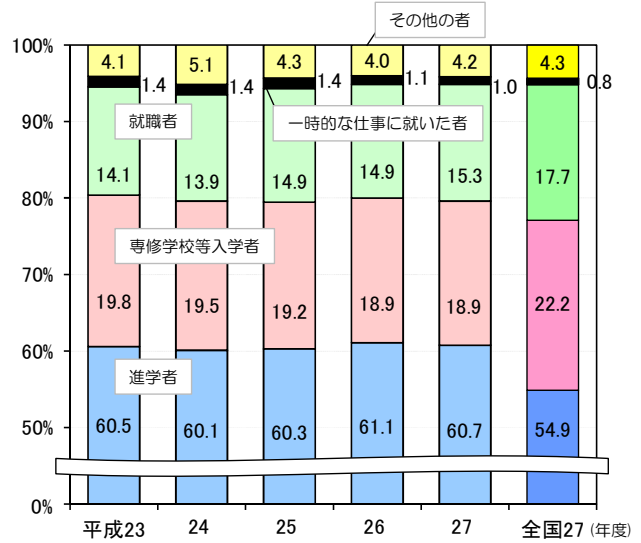
産業別男女別にみて割合が高いのは、男子は「製造業」で過半数を占め、女子は「卸売業、小売業」、次いで「製造業」となっており、男女の就職先の特徴がみられます。

[図7・8・9、第9・10表]

(注1)ここでいう「進学者」及び「専修学校等入学者」には進学者及び専修学校等入学者のうち就職している者を含み、「就職者」には含まない。

(注2)ここでいう「就職者」には進学者及び専修学校等入学者のうち、就職している者を含む。

図7 高等学校卒業者の状況別割合の推移



注)「その他の者」とは、家事手伝いをする者や外国の学校へ進学する者、進路未定の者をいう。

図8 高等学校卒業者の男女別進学率の推移

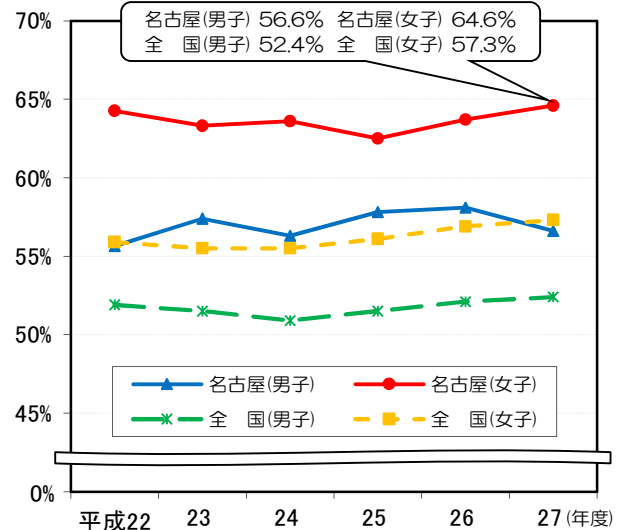
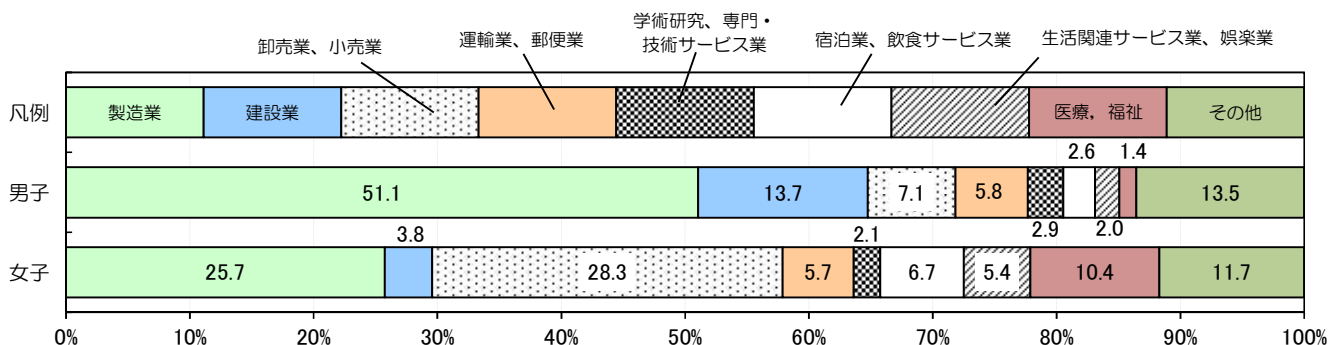


図9 高等学校卒業者の就職者の男女別産業別割合



10 特別支援学校 — 在学者数は12年連続増加

(1) 学校数

学校数は10校(すべて公立)で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は929人でした。

(3) 在学者数

在学者数は1,877人(男子1,178人、女子699人)で、前年度より24人増加(前年度比1.3%増)しました。

なお、高等部の在学者は10年連続増加しており、平成18年度(582人)より77.7%増加しています。

[付表1・2・10、第11・12表]

付表10 特別支援学校の学級数及び在学者数の推移

年度	学級数				在学者数(人)					
	幼稚部	小学部	中学部	高等部	幼稚部	小学部	中学部	高等部	合計	
平成23年度	368	8	143	83	134	1,665	30	517	324	794
24	376	9	143	87	137	1,734	36	498	343	857
25	375	9	139	94	133	1,747	34	473	364	876
26	377	8	138	96	135	1,823	37	478	379	929
27	382	8	130	96	148	1,853	31	454	384	984
28	387	8	129	89	161	1,877	28	465	350	1,034

11 専修学校 — 学校数、生徒数ともに2年ぶりに増加

(1) 学校数

学校数は、公立2校、私立118校の合計120校で、前年度より1校増加しました。

(2) 本務教員数

本務教員数は1,993人でした。

(3) 生徒数

生徒数は37,865人(男子18,335人、女子19,530人)で、前年度より652人増加(前年度比1.8%増)しました。

付表11 専修学校の課程別生徒数の推移 (人)

年度	生徒数			合計
	高等課程	専門課程	一般課程	
平成23年度	34,939	4,371	30,201	367
24	36,723	4,669	31,762	292
25	36,925	4,627	32,064	234
26	38,035	5,475	32,425	135
27	37,213	5,201	31,930	82
28	37,865	5,221	32,558	86

[付表1・2・11、第13表]

12 各種学校 — 生徒数は3年ぶりに増加

(1) 学校数

学校数は28校(すべて私立)で、前年度と同数でした。

(2) 生徒数

生徒数は8,599人(男子5,644人、女子2,955人)で、前年度より290人増加(前年度比3.5%増)しました。

[付表1・2、第14表]

13 短期大学 — 学生数は3年連続減少

(1) 学校数

学校数は、私立7校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は168人でした。

本務教員のうち、女性教員の占める比率は64.9%でした。

(3) 学生数

学生数は2,738人(男子33人、女子2,705人)で、前年度より2人減少(前年度比0.1%減)しました。

関係学科別にみると、

家政 1,335人(全学生数の48.8%)、
 教育 706人(同25.8%)、
 保健 321人(同11.7%)、
 人文 309人(同11.3%)、
 専攻科・別科等 67人(同2.4%)

となりました。

男女別に関係学科別学生数を比較すると、男子は「家政」が75.8%、「教育」が15.2%となっており、女子は「家政」が48.4%、「教育」が25.9%、「保健」が11.9%、「人文」が11.4%となっています。

[付表1・2・12・13、図10、第15・18表]

付表12 短期大学の本務教員数の推移 (人)

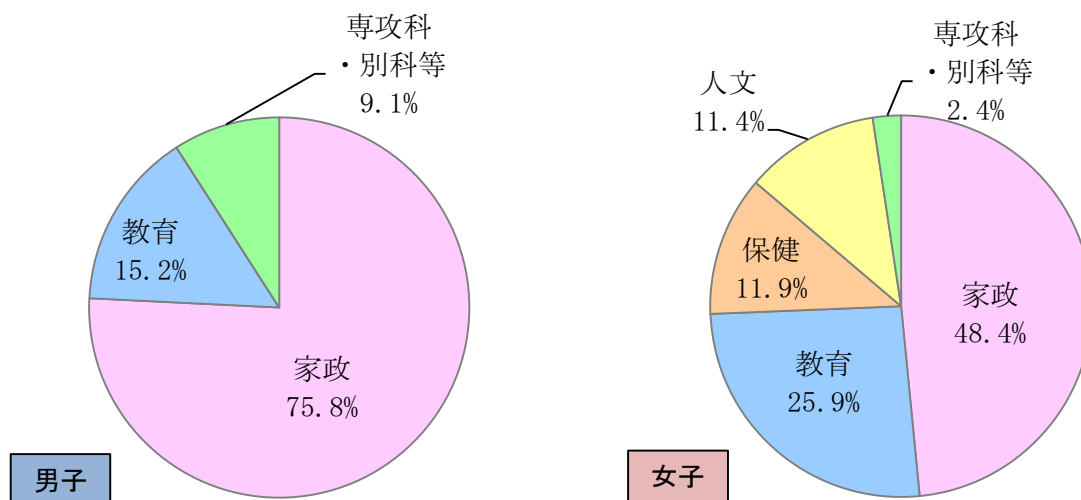
年度	本務教員数			
	うち 女性教員	比率	(全国値)	
平成23年度	162	98	60.5%	50.4%
24	155	95	61.3%	50.4%
25	160	104	65.0%	51.3%
26	164	104	63.4%	51.7%
27	165	105	63.6%	52.1%
28	168	109	64.9%	52.2%

付表13 短期大学の男女別関係学科別学生数

(平成28年度)(人)

内訳	学生数					
	家政	教育	保健	人文	専攻科・別科等	
総数	2,738	1,335	706	321	309	67
男子	33	25	5	-	-	3
女子	2,705	1,310	701	321	309	64

図10 短期大学の学生の男女別関係学科別割合



14 短期大学卒業後 — 「正規の職員等」の割合が全国値より 6.2 ポイント高い

(1) 卒業者数

平成 28 年 3 月の短期大学卒業者は 1,197 人
(男子 10 人、女子 1,187 人)でした。

(2) 卒業者の状況 (注1)

卒業者を状況別にみると、

進学者 90 人(卒業者の 7.5%)

就職者

正規の職員等 930 人(同 77.7%)

正規の職員等でない者 62 人(同 5.2%)

一時的な仕事に就いた者 26 人(同 2.2%)

専修学校等入学者 12 人(同 1.0%)

不詳・死亡 1 人(同 0.1%)

となりました。

卒業者の割合を全国値と比較すると、名古屋市は「正規の職員等」が 6.2 ポイント高く、「正規の職員等でない者」は 2.5 ポイント低くなっています。また、「進学者」も全国値より 2.0 ポイント低くなっています。

(3) 就職状況 (注2)

就職者を産業別にみると「医療、福祉」が最も多く、職業別にみると「その他の保健医療従事者」が最も多くなっています。

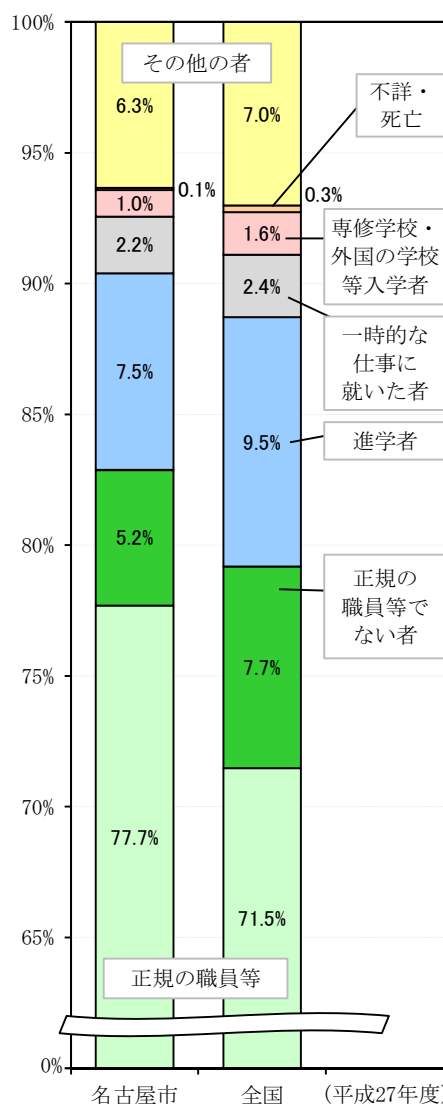
[付表 14、図 11、第 21・22・23 表]

(注1)ここでいう「進学者」には進学しかつ就職した者を含み、「就職者」には含まない。

また、「正規の職員等でない者」とは、雇用契約が 1 年以上で期間の定めがある者で、かつ 1 週間の所定労働時間が 40~30 時間の者をいう。

(注2)ここでいう「就職者」には進学しかつ就職した者を含む。

図 11 短期大学卒業者の状況別割合



(注)「その他の者」とは進学でも就職でもないことが明らかなる(進学・就職準備中の者、家事手伝いなど)である。

付表14 短期大学卒業者の状況別学生数 (平成27年度)(人)

内訳	学生数		
	学生数	比率	全国
総数	1,197	100.0%	100.0%
進学者	90	7.5%	9.5%
就職者	992	82.9%	79.2%
正規の職員等	930	77.7%	71.5%
正規の職員等でない者	62	5.2%	7.7%
専修学校・外国の学校等入学者	12	1.0%	1.6%
一時的な仕事に就いた者	26	2.2%	2.4%
不詳・死亡	1	0.1%	0.3%
その他の者	76	6.3%	7.0%

15 大学 — 学部学生数が過去最高、大学院学生数は6年連続減少

(1) 学校数

学校数は、国立2校、公立2校、私立18校の合計22校で、前年度と同数でした。

(2) 本務教員数

本務教員数は5,293人でした。

本務教員のうち、女性教員の占める比率は19.6%でした。

(3) 学生数

学生数は100,914人で、前年度より737人増加(前年度比0.7%増)し、過去最大となりました。

今年度の学生数の増加の内訳は、

学部 775人増加(前年度比0.9%増)、

大学院 38人減少(同0.4%減)

となっており、学部学生数は過去最高ですが、大学院学生数は過去最高となった平成22年から6年連続で減少しています。

また、男女別学生数をみると、

男子 55,669人(55.2%)

女子 45,245人(44.8%)

となっており、女子の比率が全国値より1.4ポイント高くなっています。

学部・大学院別関係学科別にみると、学部では、「社会科学」、「工学」、「人文科学」の順に割合が高く、

大学院では、「工学」、「保健」、「社会科学」の順に割合が高くなっています。

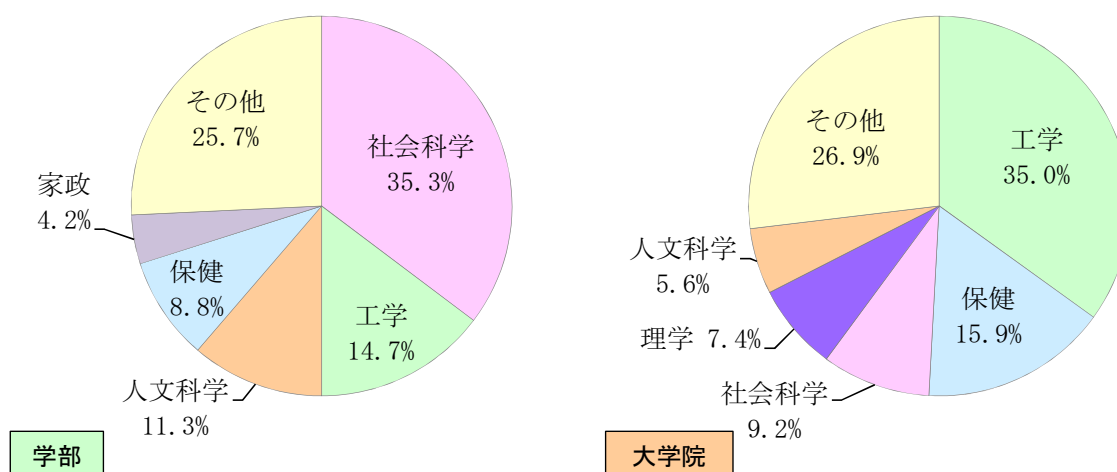
[付表1・2・15、図12、第15・19・20表]

付表15 大学の本務教員数及び学生数の推移

(人)

年度	本務教員数				学生数						
	うち女性教員	比率	(全国値)	うち学部	うち大学院	うち女子	女子の比率	(全国値)			
平成23年度	4,946	826	16.7%	20.6%	89,044	77,475	11,569	39,700	44.6%	41.5%	
24	5,015	871	17.4%	21.2%	95,328	84,170	11,158	42,688	44.8%	41.9%	
25	5,144	916	17.8%	21.8%	96,108	85,246	10,862	43,375	45.1%	42.4%	
26	5,240	973	18.6%	22.5%	98,803	88,149	10,654	44,126	44.7%	42.7%	
27	5,272	1,016	19.3%	23.2%	100,177	89,580	10,597	44,585	44.5%	43.1%	
28	5,293	1,036	19.6%	23.7%	100,914	90,355	10,559	45,245	44.8%	43.4%	

図12 大学の学生の学部・大学院別関係学科別割合



16 大学卒業後 — 学部卒業者の「正規の職員等」の割合が全国値より3.5ポイント高い

(1) 卒業者数 (注1)

平成28年3月の
 大学学部卒業者は 17,690人、
 大学院修士課程卒業者は 2,954人、
 大学院博士課程卒業者は 680人
 でした。

(2) 卒業者の状況 (注2)

卒業者を状況別にみると、いずれも「正規の職員等」の割合が最も高く、次に学部では「進学者」(13.9%)、修士課程では「進学者」(10.2%)、博士課程では「正規の職員等でない者」(14.4%)の割合が高くなっています。

学部卒業者を全国値と比較すると、名古屋市は「正規の職員等」の割合が3.5ポイント、「進学者」の割合が2.9ポイント高くなっています。

(3) 就職状況 (注3)

大学学部卒業者の就職者を産業別にみると「卸売業、小売業」が最も多く、職業別にみると「事務従事者」が最も多くなっています。

大学院卒業者の就職者を産業別にみると「製造業」が最も多く、職業別にみると「製造技術者(開発)」が最も多くなっています。

[付表16、図13、第24~29表]

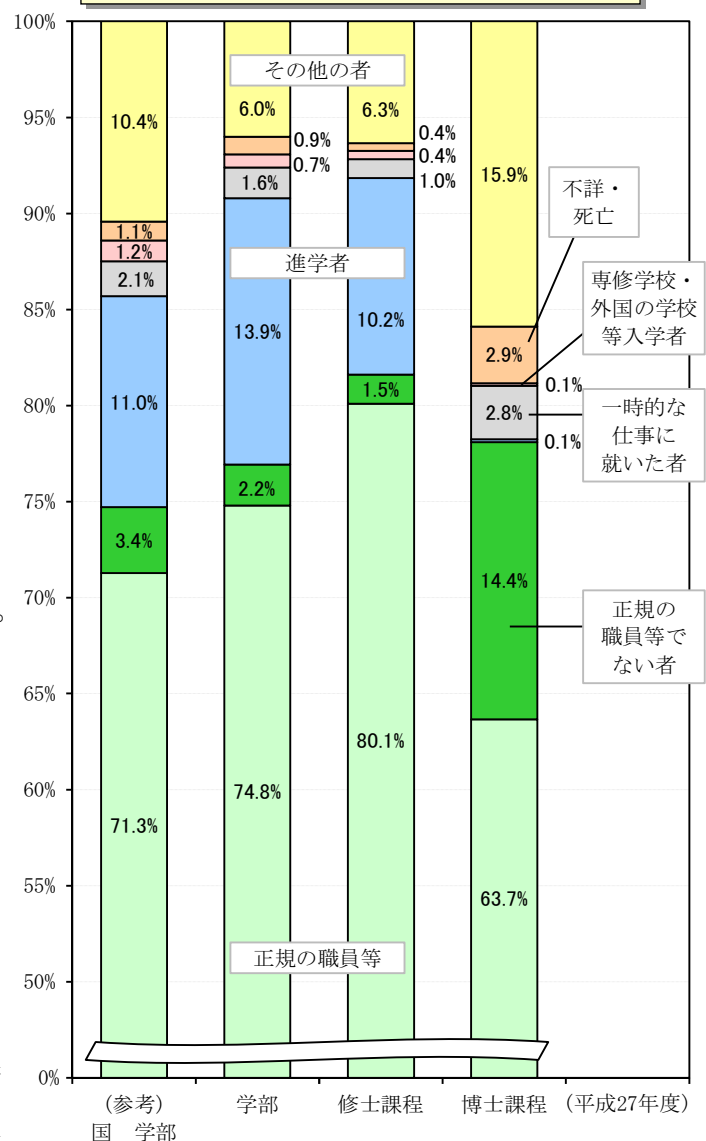
(注1) 「修士課程」には博士課程(前期)を含む。「博士課程」とは博士課程(後期)と医歯薬学、獣医学関係の博士一貫制の課程である。

(注2) ここでいう「進学者」には進学しかつ就職した者を含み、「正規の職員等」「正規の職員等でない者」には含まない。

また、「正規の職員等でない者」とは、雇用契約が1年以上で期間の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が40~30時間の者をいう。

(注3) ここでいう「就職者」には進学しかつ就職した者を含む。

図13 大学卒業者の状況別割合



注「その他の者」とは進学でも就職でもないことが明らかなる(進学・就職準備中の者、家事手伝いなど)であり、「学部」には「臨床研修医」を含む。

付表16 大学卒業者の状況別学生数

(平成27年度)(人)

内訳	学部		修士課程		博士課程	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
総数	17,690	100.0%	2,954	100.0%	680	100.0%
進学者	2,452	13.9%	302	10.2%	1	0.1%
就職者	13,611	76.9%	2,411	81.6%	531	78.1%
正規の職員等	13,230	74.8%	2,366	80.1%	433	63.7%
正規の職員等でない者	381	2.2%	45	1.5%	98	14.4%
専修学校・外国の学校等入学者	119	0.7%	13	0.4%	1	0.1%
一時的な仕事に就いた者	283	1.6%	29	1.0%	19	2.8%
不詳・死亡	163	0.9%	12	0.4%	20	2.9%
その他の者	1,062	6.0%	187	6.3%	108	15.9%

利用上の注意

この調査結果は、文部科学省所管の平成28年度学校基本統計（学校基本調査の結果 速報値）をもとに名古屋市分の結果についてまとめたものです。

ここで掲げた数値は名古屋市総務局企画部統計課で集計した値であり、後日文部科学省が公表する確定値とは異なる場合があります。

1 調査の範囲

(1) 学校調査

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、短期大学及び大学

(2) 卒業後の状況調査

中学校、高等学校、短期大学及び大学の卒業生

2 調査の期日

平成28年5月1日現在

ただし、「卒業後の状況調査」は、平成27年度間卒業生について平成28年5月1日現在

3 本文及び統計表中の記号の用法

「0.0」…計数が単位未満の場合

「△」…マイナス

「—」…計数がない場合

「…」…計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

4 数値については、単位未満を四捨五入したことにより総数（計）が内訳を合算した数と合わないことがあります。

※ 特別支援学校の平成18年度以前の数値については、盲学校、聾学校、養護学校の各項目の合計値です。

※ 本市の数値は過去も含め全て速報値ですが、全国の数値は、28年度は速報値、27年度までは確報値となっています

※ 数値は、文部科学省の公表値をもって確定値とします。